

総務課

総務課

2-1-2 (決算書118ページ)

○文書管理

1 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に公布された条例

()書きは、専決承認日

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
22	平成19年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	19.6.11	19.6.13
23	平成19年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	19.6.11	19.6.13
24	平成19年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	19.6.11	19.6.13
25	武蔵野市非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	19.6.25	19.6.28
26	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	19.6.25	19.6.28
27	武蔵野市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	19.6.25	19.6.28
28	政治倫理の確立のための武蔵野市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	19.9.18	19.9.25
29	武蔵野市議会議員及び武蔵野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	19.9.18	19.9.25
30	武蔵野市個人情報保護条例の一部を改正する条例	19.9.18	19.9.25
31	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	19.9.18	19.9.25
32	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	19.9.18	19.9.25
33	平成19年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	19.12.7	19.12.10
34	平成19年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	19.12.7	19.12.10
35	平成19年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	19.12.7	19.12.10
36	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例の一部を改正する条例	19.12.19	19.12.26
37	武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	19.12.19	19.12.26
38	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	19.12.19	19.12.26
1	武蔵野市組織条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
2	武蔵野市特別会計条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
3	武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
4	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
5	武蔵野市後期高齢者医療に関する条例	20.3.13	20.3.18
6	武蔵野市高齢者福祉総合条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
7	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
8	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
9	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
10	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18
11	武蔵野市利子補給条例の一部を改正する条例	20.3.13	20.3.18

総務課

条例 番号	件 名	議 決 年月日	公 布 年月日
12	武蔵野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
13	武蔵野市立農業ふれあい公園の管理に関する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
14	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
15	武蔵野市立学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
16	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
17	平成 20 年 3 月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
18	平成 20 年 3 月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
19	平成 20 年 3 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	20. 3. 13	20. 3. 18
20	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	20. 3. 27	20. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に公布された規則

規則 番号	件 名	公 布 年月日
43	武蔵野市職員表彰規程の一部を改正する規則	19. 4. 5
44	武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程の一部を改正する規則	19. 4. 5
45	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 4. 5
46	武蔵野市介護保険給付制限取扱規則の一部を改正する規則	19. 4. 5
47	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 4. 17
48	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	19. 4. 24
49	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	19. 5. 28
50	武蔵野市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	19. 6. 6
51	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員取扱規程の一部を改正する規	19. 6. 7
52	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員の育児休業等に関する取扱規程の一部を改正する規則	19. 6. 7
53	武蔵野市都市計画審議会運営規則の一部を改正する規則	19. 6. 8
54	平成 19 年 6 月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	19. 6. 13
55	平成 19 年 6 月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	19. 6. 13
56	平成 19 年 6 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	19. 6. 13
57	平成 19 年 6 月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	19. 6. 13
58	武蔵野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 6. 14
59	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	19. 6. 21
60	武蔵野市補助金等交付規則の一部を改正する規則	19. 6. 25
61	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 6. 26
62	武蔵野市建築審査会条例施行規則の一部を改正する規則	19. 6. 26
63	武蔵野市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 7. 11

総務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
64	武蔵野市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	19. 7. 13
65	武蔵野市庁舎管理規則	19. 8. 1
66	武蔵野市役所会議室使用規則の一部を改正する規則	19. 8. 1
67	武蔵野市役所駐車場管理規則の一部を改正する規則	19. 8. 1
68	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	19. 8. 13
69	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例第 11 条に規定する任命権者の承認に関する規則の一部を改正する規則	19. 8. 20
70	武蔵野市名誉市民条例施行規則の一部を改正する規則	19. 8. 20
71	武蔵野市軽費老人ホーム条例施行規則の一部を改正する規則	19. 8. 27
72	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 7
73	武蔵野市立自然の村条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 11
74	武蔵野市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 20
75	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 20
76	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	19. 9. 28
77	武蔵野市保育の実施に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 28
78	武蔵野市障害者自立支援法施行細則の一部を改正する規則	19. 9. 28
79	政治倫理の確立のための武蔵野市長の資産等の公開に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 9. 28
80	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	19. 9. 28
81	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	19. 10. 10
82	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 10. 23
83	武蔵野市学童クラブ指導嘱託員取扱規程の一部を改正する規則	19. 10. 24
84	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	19. 11. 15
85	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	19. 11. 19
86	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	19. 11. 20
87	武蔵野市市民農園条例施行規則の一部を改正する規則	19. 11. 30
88	武蔵野市国民健康保険出産費資金貸付規則の一部を改正する規則	19. 12. 6
89	平成 19 年 12 月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	19. 12. 10
90	平成 19 年 12 月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	19. 12. 10
91	平成 19 年 12 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	19. 12. 10
92	平成 19 年 12 月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	19. 12. 10
93	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 12. 13
94	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	19. 12. 18
95	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	19. 12. 26
1	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 1. 11
2	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	20. 1. 16

総務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
3	武蔵野市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則	20. 1. 22
4	武蔵野市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例施行規則	20. 2. 13
5	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	20. 2. 18
6	武蔵野市農業経営改善計画の認定等に係る手続に関する規則	20. 2. 20
7	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例付則第5項に規定する職員の号級及び給料月額を定める規則	20. 3. 18
8	武蔵野市福祉型住宅管理条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
9	武蔵野市利子補給条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
10	武蔵野市建築基準法に基づく公開による意見の聴取に関する規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
11	武蔵野市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
12	武蔵野市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	20. 3. 18
13	武蔵野市市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
14	平成 20 年 3 月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	20. 3. 18
15	平成 20 年 3 月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当の支給日に関する規則	20. 3. 18
16	平成 20 年 3 月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	20. 3. 18
17	平成 20 年 3 月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	20. 3. 18
18	武蔵野市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 18
19	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
20	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
21	武蔵野市法律相談事務取扱規程の一部を改正する規則	20. 3. 31
22	武蔵野市老人医療事務取扱細則を廃止する規則	20. 3. 31
23	武蔵野市後期高齢者医療被保険者葬祭費の支給に関する規則	20. 3. 31
24	武蔵野市障害程度区分認定審査会条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
25	武蔵野市介護認定審査会条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
26	武蔵野市立保健センター条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
27	武蔵野市予防接種対策委員会規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
28	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
29	武蔵野市市民総合災害補償規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
30	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	20. 3. 31
31	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
32	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
33	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
34	武蔵野市青少年問題協議会条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
35	武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
36	武蔵野市立農業ふれあい公園の管理に関する条例施行規則	20. 3. 31

総務課

規則 番号	件 名	公 布 年月日
37	武蔵野市大規模災害被災地支援に関する条例施行規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
38	武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	20. 3. 31
39	武蔵野市消防団規則の一部を改正する規則	20. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に発せられた訓令

訓令 番号	件 名	令 達 年月日
18	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	19. 4. 12
19	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程の一部を改正する訓令	19. 5. 22
20	武蔵野市災害対策職員住宅管理規程	19. 5. 22
21	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	19. 9. 27
22	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	19. 11. 15
23	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	19. 12. 28
1	武蔵野市行財政改革推進本部規程	20. 2. 1
2	武蔵野市当直員服務規程の一部を改正する訓令	20. 2. 21
3	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	20. 3. 5
4	武蔵野市福祉事務所長委任規程の一部を改正する訓令	20. 3. 31
5	武蔵野市法務担当者に関する規程の一部を改正する訓令	20. 3. 31
6	武蔵野市緑化推進本部規程の一部を改正する訓令	20. 3. 31
7	武蔵野市交通対策推進本部規程の一部を改正する訓令	20. 3. 31

(4) 規程の制定・改廃

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に制定された規程

規程 番号	件 名	令 達 年月日
	なし	

(5) 庁達

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に発せられた庁達

庁達 番号	件 名	令 達 年月日
1	組織改正の実施に伴う所属及び職の発令について	19. 7. 2
2	職員の服務について	19. 11. 21
3	職員の服務について	19. 11. 29
4	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	19. 12. 11
1	組織改正の実施に伴う所属及び職の発令について	20. 3. 25

総務課

(6) 告示
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数
名誉市民に選定した者の功績	2
使用料等の徴収事務の委託について	1
手数料の徴収事務の委託について	1
武蔵野市議会定例会及び臨時会の招集	5
市議会の議決を得た予算の要領の公表	6
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
武蔵野市水道事業の業務報告	2
財政事情の公表	2
収納代理金融機関の指定	1
収納代理金融機関の名称変更	1
収納代理金融機関の指定の取消し	1
工事の入札	2
軽自動車税納税通知書の公示送達	2
市民税・都民税納税通知書の公示送達	3
平成 19 年度固定資産の価格等の決定について	1
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	1
平成 20 年度固定資産税に係る土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
督促状の公示送達	2
不現住調査に基づく国民健康保険資格喪失	1
国民健康保険税督促状の公示送達	3
平成 18 年度国民健康保険納税通知書の公示送達	1
平成 19 年度国民健康保険納税通知書の公示送達	7
住民基本台帳関係通知書の公示送達	4
平成 19 年度廃棄物の処理実施計画	1
一般廃棄物処理手数料徴収事務の委託の告示	5
一般廃棄物処理手数料徴収事務委託の解除	10
行旅死亡人の告示	1
指定地域密着型サービス事業所の指定	2
指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定	2
捕獲犬の抑留	5
捕獲猫の抑留	9
平成 17 年 11 月武蔵野市告示第 168 号の一部を改正する告示	1
市営住宅の入居者の公募	1
武蔵野都市計画地区計画の決定	2
武蔵野都市計画緑地の変更	1
武蔵野都市計画公園の変更	1
武蔵野計画生産緑地の変更	1
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12

総務課

件 名	件 数
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号に規定する道路の一部廃止	3
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号に規定する道路の指定	1
建築基準法第 42 条第 1 項第 4 号に規定する道路の指定	1
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号に規定する道路の一部指定及び一部廃止	1
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号に規程する道路の廃止	1
建築基準法の間接検査に係る特定工程及び特定工程後の工程の指定	1
市道の供用開始	3
市道の区域変更	1
市道路線の認定	1
市道の区域決定	1
指定排水設備工事事業者の指定	11
公園の設置	1
公園の区域の変更	2
公園の名称の変更	1
公園の廃止	1

(7) 公告
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間に公告されたものの件名と件数

件 名	件 数
武蔵野市立武蔵野芸能劇場の開館時間の変更について	1
武蔵野市立武蔵野スイングホールの臨時休館について	1
簡易除却広告物の返還公告について	12
武蔵野市が実施する定期の予防接種を実施する医療機関及び医師の追加について	4
高齢者インフルエンザ予防接種について	1
肺炎球菌感染症予防接種について	1
都市計画変更案の公告及び縦覧について	4
福祉型住宅の入居者の公募について	1
建築基準法第 48 条第 13 項に規定する公開による意見の聴取について	1
建築基準法第 86 条第 1 項の規定による認定について	2
建築基準法第 86 条の 5 第 2 項の規定による認定の取消し	1
地区計画の原案について	2
都市計画の案について	2
公聴会の開催について	1

(8) 専決処分
平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間にされた専決処分の件数

件 名	件 数
物損交通事故 等	7

総務課

2 文書の收受発送

(1) 年度別発送郵便

市から発送した郵便の実績

年度	件数 (通)	金額 (円)
15	1,545,753	100,528,255
16	1,472,797	96,680,082
17	1,754,842	110,474,209
18	1,488,225	96,820,564
19	1,347,187	114,745,314

—武蔵野市文書管理規則—

(2) 年度別受取人払郵便

市が利用した受取人払郵便の実績

年度	件数 (通)	金額 (円)
15	52,355	4,912,655
16	50,328	4,726,790
17	71,219	6,785,395
18	64,392	5,935,270
19	75,998	7,093,460

—武蔵野市文書管理規則—

(3) 郵便書簡等の払出し状況

平成19年度に総務課より各課へ払出しをした郵便書簡等の枚数及び金額

種別	枚数 (枚)	金額 (円)
郵便書簡 (60円)	7,480	448,800
EXPACK500	162	81,000
現金書留封筒	0	0
計	7,642	529,800

総務課

(4) 文書の收受、起案及び発送の件数
ア 文書管理簿及び公文書管理システムへの登載件数

課 名 等	件数	課 名 等	件数	課 名 等	件数
企 画 調 整	1,074	武蔵境市政センター	3	緑 化 環 境 セ ン タ ー	325
歴史資料館開設準備担当	5	中央市政センター	13	用 地	238
秘 書	158	環 境 政 策	1,181	会 計 管 理	561
広 報	22	ごみ総合対策	657	水 道 部 総 務	226
市民協働推進	1,226	クリーンセンター	84	水 道 部 業 務	205
総 務	1,084	生 活 福 祉	626	水 道 部 工 務	584
自治法務室	30	高 齢 者 福 祉	2,444	教 育 企 画	571
人 事	1,509	介 護 保 険	919	境 幼 稚 園	45
情 報 管 理	144	障 害 者 福 祉	567	指 導	5,073
安 全 対 策	189	障害者福祉センター	99	教 育 支 援	789
防 災	1,292	保 健 推 進	637	生 涯 学 習 ス ポ ー ツ	1,154
財 政	335	子 ど も 家 庭	1,313	市 民 会 館	77
管 財	514	児 童 青 少 年	452	給 食	197
施 設	24	桜 堤 児 童 館	65	桜 堤 調 理 場	7
市 民 税	290	保 育	369	中 央 図 書 館	633
資 産 税	212	まちづくり推進	640	西 部 図 書 館	119
納 税	131	吉祥寺まちづくり事務所	15	吉 祥 寺 図 書 館	45
生 活 経 済	935	武蔵境開発事務所	35	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	339
消費生活センター	57	交 通 対 策	169	監 査 委 員 事 務 局	295
交 流 事 業	376	住 宅 対 策	450	農 業 委 員 会 事 務 局	109
保 険 年 金	1,065	建 築 指 導	349	公 平 委 員 会 事 務 局	59
戸 籍 住 民	724	道 路	490	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局	28
吉祥寺市政センター	8	下 水 道	393	議 会 事 務 局	1,046
				合 計	36,099

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金 券	17,066
書 留	9,482
合 計	26,548

ウ 当直受付件数 213

— 武蔵野市文書管理規則 —

3 文書の保存
保存文書の件数

	引 継 文 書	廃 棄 文 書	保 存 文 書
3 年 保 存	853	1,372	875
5 年 保 存	1,666	2,593	6,563
7 年 保 存	44	112	379
10 年 保 存	905	1,370	8,753
50 年 保 存	1	1	49
80 年 保 存	-	-	180
永 年 保 存	413	-	16,129
計	3,882	5,448	32,928

総務課

4 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

機 種	マスターペーパー枚数	印 刷 枚 数
簡 易 印 刷 機	7,812 枚	1,298,870 枚
自 動 印 刷 製 本 機	—	11,431,188 枚

2-5-1 (決算書152ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書

名 称	発行部数	規 格	配 布 状 況
2007 市 勢 統 計 (平成 19 年版)	400	A4 判 205 頁	庁内、市内官公署等資料提供者、市内公・私立学校(小学校～大学)他
統計でみる武蔵野市 (平成 19 年度版)	3,500	A5 判 70 頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

— 武蔵野市市勢統計資料管理要綱 —

2-5-2 (決算書 154 ページ)

○指定統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調 査 名 等	調査期日	調査区域	調査員数	指導員数	調 査 対 象	調査件数
統計調査員確保対策事業	平成 20 年 3 月 26 日	—	37	—	花王東京工場、浅草寺	—
工業統計調査	平成 19 年 12 月 31 日	6	6	—	製造業 従業者 30 人以上の事業所 (甲調査) 及び 従業者 29 人以下の事業所 (乙調査)	139 件
建設工事受注動態統計調査	毎 月	—	1	—	建設業(抽出調査)	6 件
建設工事施工統計調査	平成 19 年 7 月 1 日	—	—	—	〃	51 件
住宅用地完成面積調査	平成 19 年 7 月 1 日	—	—	—	〃	30 件
学校基本調査	平成 19 年 5 月 1 日	—	—	—	学校(私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	29 件
就業構造基本調査	平成 19 年 10 月 1 日	15	15	2	世帯及び世帯に常住する 15 歳以上の世帯員 (抽出調査)	225 件
平成 20 年住宅・土地統計調査準備事務 (単位区設定)	平成 20 年 2 月 1 日	248	—	22	平成 20 年 10 月 1 日に実施する住宅・土地統計調査地域明確化のための単位区の設定	—
商業統計調査	平成 19 年 6 月 1 日	290	120	5	卸売・小売業	2,530 件
全国物価統計調査	平成 19 年 11 月 21 日	5	5	—	一般小売店舗 (抽出調査)	226 件

— 統計法 —

自治法務室

自治法務室

2-1-1 (決算書116ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

(1) 平成19年度に提訴があったもの

事 件 名	当 事 者	提 訴 年 月 日	管 轄 裁 判 所	事 件 及 び 提 訴 の 概 要
平成19年(ワ)第31364号 損害賠償請求事件	原告 X 被告 武蔵野市	平成19年 10月22日	東京地方裁判所	<p>【概要】</p> <p>平成18年2月13日、原告に建物設計を依頼された設計士が、武蔵野市建築指導課で、原告が所有する宅地(以下「本件土地」という。)の用途地域の指定を尋ねたところ、「近隣商業地域」であると回答を受けた。</p> <p>平成18年12月4日、本件土地の一部が「第一種低層住宅専用地域」であることが判明したため、再度、設計作業全般をやり直す必要が生じ、固定資産税・都市計画税の軽減措置が受けられる平成19年1月1日までに建築確認申請をすることができなかった。</p> <p>原告は、以上の事実があったとして主張し、「武蔵野市は、故意又は過失により、本件土地の用途地域等につき正確な情報を提供する義務を怠っていたので、国家賠償法第1条第1項に基づき、原告の被った損害を賠償する義務がある。」として、武蔵野市に対し、42万6,470円の支払いを求めて提訴したものである。</p>
平成19年(行ウ)第679号 損害賠償(住民訴訟)請求事件	原告 X、Y 被告 武蔵野市長	平成19年 11月2日	東京地方裁判所	<p>【概要】</p> <p>平成18年11月10日、武蔵野市と訴外株式会社Zは、同年10月17日に締結した業務委託契約を変更し、地区計画素案の策定、地元説明会等のために使用する「3Dデータ及びその閲覧システム」の作成を当該契約内容に追加した。</p> <p>平成19年3月30日、訴外株式会社Zは成果品を納入し、同年5月22日、武蔵野市は代金476万7,000円を支払った。ただし、当初納入された3Dデータに誤りがあったことが後日判明し、訂正後の3Dデータは、平成19年6月23日に納入された。</p> <p>原告らは、「当該3Dデータは、武蔵野市まちづくり推進課が行った間口、階高等の不要な条件指定により作成されたものである。武蔵野市長邑上守正は、地区計画素案策定のための資料ということができない当該3Dデータを受領して、武蔵野市に上記代金を支払わせ、武蔵野市に同額の損害を与えた。」として、被告に対し、「被告は、武蔵野市長邑上守正に対し、武蔵野市に476万7,000円を支払うよう請求することを求める。」として提訴したものである。</p>

人事課

人 事 課

2-1-1 (決算書116ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(平成20年4月1日現在)

区 分	職 員 数	給 料 (A)	扶 養 手 当 (B)	地 域 手 当 (C)	基 本 給 (A)+(B)+(C)	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	624	356,100	24,200	45,300	425,600	41.07
税 務 職	69	357,900	23,400	44,700	426,000	42.03
栄養士・医療技術職	19	321,400	21,100	39,100	381,600	39.01
看護・保健職	39	327,500	17,000	39,700	384,200	40.03
福 祉 職	132	375,800	14,600	45,600	436,000	44.08
企 業 職	53	402,600	22,200	50,600	475,400	47.10
技能労務職	106	409,400	24,500	50,900	484,800	51.00
教育職(幼稚園)	4	412,600	11,900	50,200	474,700	49.07
全 職 員	1,046	365,000	23,000	45,800	433,800	43.03

2 職員の年齢構成

(平成20年4月1日現在)

区 分	20歳 未 満	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60	合 計
		~ 23	~ 27	~ 31	~ 35	~ 39	~ 43	~ 47	~ 51	~ 55	~ 59		
男		12	32	36	48	81	63	50	72	80	110	0	584
女		18	36	52	43	66	62	58	36	42	49	0	462
計		30	68	88	91	147	125	108	108	122	159	0	1,046

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 53 人、休職者 5 人を除く)

平成 20 年 4 月 11 日現在

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数	
企 画 政 策 室	企 画 調 整 課	10	838	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	15		
	秘 書 課	3			吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3		
	広 報 課	4			武 蔵 境 開 発 事 務 所	3		
	市 民 協 働 推 進 課	12			交 通 対 策 課	11		
総 務 部	総 務 課	9			住 宅 対 策 課	6		
	自 治 法 務 室	1			建 築 指 導 課	14		
	人 事 課	17			道 路 課	28		
	情 報 管 理 課	10			下 水 道 課	13		
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	6			緑 化 環 境 セ ン タ ー	16		
	防 災 課	8			用 地 課	7		
財 務 部	財 政 課	8		会 計 管 理 室 会 計 管 理 課		8		
	管 財 課	20		小 計		784		
	施 設 課	13		水 道 部	総 務 課	22	57	
	市 民 税 課	23			工 務 課	31		
	資 産 税 課	19			小 計			53
	納 税 課	20			教 育 部	教 育 企 画 課		13
環 境 生 活 部	生 活 経 済 課	12		指 導 課		12		
	交 流 事 業 課	4		教 育 支 援 課		8		
	保 険 課	23		生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課		16		
	市 民 課	26		武 蔵 野 プ レ イ ス (仮 称) 開 設 準 備 室		3		
	市 政 セ ン タ ー	26		給 食 課		31		
	環 境 政 策 課	9		図 書 館		34		
	ご み 総 合 対 策 課	51		境 幼 稚 園		5		
	ク リ ー ン セ ン タ ー	12		小 学 校		13		
健 康 福 祉 部	生 活 福 祉 課	26		中 学 校		0		
	高 齢 者 支 援 課	34		小 計		135		
	障 害 者 福 祉 課	22		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4	5		
	健 康 課	23		監 査 委 員 会 事 務 局	6	6		
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 課	17		農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)		
	児 童 青 少 年 課	11		公 平 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)		
	保 育 課	181		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 6)	(兼 6)		
				議 会 事 務 局	11	12		
				合 計		993	1,058	

人事課

2 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別 \ 区分	回数	受験者 (名)	左 の 職 種
事 務 系	2	891	一般事務 (任期付職員を含む)
技 術 系	2	379	一般技術、保健師、保育士
計	4	1,270	

— 武蔵野市職員採用試験要綱 —

(2) 職員採用状況 (単位 : 名)

種別 \ 年度	15	16	17	18	19
事 務 系	14	37	14	17	16
技 術 系	3	4	10	6	9
技 能 労 務 系	0	0	0	0	0
計	17	41	24	23	25

(3) 職員退職状況 (単位 : 名)

種別 \ 年度	15	16	17	18	19
事 務 系	37	21	29	20	32
技 術 系	11	6	17	12	21
技 能 労 務 系	14	9	7	9	16
計	62	36	51	41	69

3 職員の分限および懲戒

分 限	懲 戒
休 職 82 件	戒 告 2 件
復 職 12 件	減 給 0 件
降 任 2 件	停 職 0 件
免 職 0 件	免 職 0 件

— 武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 —

4 表 彰

功労者表彰	6 名
永年勤続職員表彰 (20 年勤続)	24 名
" (25 年勤続)	31 名
" (30 年勤続)	25 名
退職職員表彰	59 名
非常勤職員表彰	19 名

— 武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰) ・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 —

人事課

5 課長職昇任資格認定制度

課長昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度よりリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職 A…課長補佐職又は係長職在職2年以上

課長職 B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度より実施。

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

(単位：名)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
15	一般事務	男 40 女 3	57	男 13 女 0	16	男 9 女 -	10	男 9 女 -	10	
	一般技術	男 14 女 0		男 3 女 -		男 1 女 -		男 1 女 -		
16	一般事務	男 37 女 4	57	男 10 女 1	17	男 5 女 1	10	男 5 女 1	10	
	一般技術	男 14 女 0		男 4 女 -		男 2 女 -		男 2 女 -		
	保育士	男 0 女 2		男 - 女 2		男 - 女 2		男 - 女 2		
17	一般管理職	一般事務	145	男 15 女 1	23	男 5 女 1	10	男 4 女 1	8	
		一般技術		男 37 女 0		男 7 女 -		男 4 女 -		男 3 女 -
		保育士		男 0 女 12		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -
	準専門管理職	一般事務		男 1 女 1	2	男 0 女 1	1	男 - 女 1	1	

人事課

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	昇任者	総数	
18	一般 管理職	一般 事務	男 79 女 20	142	男 18 女 1	22	男 7 女 1	10	男 7 女 1	9
		一般 技術	男 33 女 0		男 3 女 -		男 2 女 -		男 1 女 -	
		保育士	男 0 女 10		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
19	課長職 A	一般 事務	男 69 女 23	132	男 14 女 0	19	男 5 女 -	9	男 2 女 -	4
		一般 技術	男 32 女 0		男 5 女 -		男 4 女 -		男 0 女 -	
		保育士	男 0 女 8		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職 B (課長職 A も受験可 能であり、 A と重複)	一般 事務	男 16 女 2	28	男 4 女 0	4	男 2 女 -	2	男 2 女 -	
		一般 技術	男 9 女 0		男 0 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	
		保育士	男 0 女 1		男 - 女 0		男 - 女 -		男 - 女 -	

* 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成20年4月1日現在で昇任した者。

—課長職昇任資格認定制度試験実施要綱—

人事課

6 係長昇任資格認定制度

職員の係長昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。対象は、昇任後1年以上経過した事務系、技術系の主任。修了要件は以下の3点。庁内講習を全て受講すること。通信教育の提出課題で基準点に達すること。通信教育を試験範囲とする通信教育理解度検定で基準点に達すること（理解度検定は平成12年度より実施）。修了者は係長昇任選考対象者名簿に登載され、原則として係長昇任者は名簿登載者から選考される。

（単位：名）

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
15	一般事務	男 5	19	男 5	15	男 4	6
		女 4		女 4		女 2	
	一般技術	男 3		男 2		男 0	
		女 0		女 0		女 0	
	その他	男 2		男 2		男 0	
		女 5		女 2		女 0	
16	一般事務	男 18	39	男 17(1)	31(3)	男 14	21
		女 9		女 7(1)		女 3	
	一般技術	男 3		男 2		男 1	
		女 0		女 0		女 0	
	その他	男 2		男 2		男 1	
		女 7		女 3(1)		女 2	
17	一般事務	男 9	17	男 6(1)	12(1)	男 6	7
		女 3		女 3		女 1	
	一般技術	男 2		男 2		男 0	
		女 0		女 0		女 0	
	その他	男 1		男 0		男 0	
		女 2		女 1		女 0	
18	一般事務	男 10	32	男 6(1)	23(2)	男 3	6
		女 4		女 3		女 0	
	一般技術	男 7		男 5		男 0	
		女 1		女 1		女 0	
	その他	男 2		男 1		男 1	
		女 8(2)		女 7(1)		女 2	
19	一般事務	男 5	25	男 3(2)	20(7)	男 0	0
		女 6		女 6(2)		女 0	
	一般技術	男 5		男 4(1)		男 0	
		女 0		女 -		女 0	
	その他	男 2		男 2(1)		男 0	
		女 7		女 5(1)		女 0	

* 昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、平成20年4月1日現在で昇任した者。

* ()内は仮修了者が翌年度以降検定試験を受験し合格した人数で内数。

—係長昇任資格認定制度実施要綱—

人事課

7 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
企画政策室	企画調整課	6.3	子ども家庭部	子ども家庭課	14.3
	秘書課	3.6		児童青少年課	6.7
	広報課	10.8		保育課	10.2
	市民協働推進課	5.2	都市整備部	まちづくり推進課	9.6
総務部	総務課	9.8		吉祥寺まちづくり事務所	8.6
	自治法務室	7.0		武蔵境開発事務所	5.0
	人事課	5.3		交通対策課	15.4
	情報管理課	14.9		住宅対策課	8.1
防災安全部	安全対策課	10.3		建築指導課	11.4
	防災課	6.2		道路課	15.5
財務部	財政課	6.3		下水道課	13.8
	管財課	11.4		緑化環境センタ	11.5
	施設課	11.0		用地課	13.4
	市民税課	17.0	会計管理室	13.7	
	資産税課	16.0	会計管理課	13.7	
	納税課	16.8	水道部	総務課	17.7
環境生活部	生活経済課	10.0		業務課	15.6
	交流事業課	10.4	工業課	14.6	
	保険年金課	14.8	教育部	教育企画課	11.6
	戸籍住民課	15.9		指導課	6.8
	市政センタ	15.5		教育支援課	12.2
	環境政策課	11.1		生涯学習スポーツ課	9.8
	ごみ総合対策課	18.0		給食課	12.5
	クリーンセンタ	13.3	図書館	6.5	
福祉保健部	生活福祉課	12.6	議事事務局	13.1	
	高齢者福祉課	12.1	監査委員事務局	12.0	
	介護保険課	13.2		選挙管理委員会事務局	1.4
	障害者福祉課	10.4		全職員平均	12.0
	保健推進課	11.6			

(派遣職員および年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、20日以上の病休取得、休職等にかかる職員を除く)
 -武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例-

(2) 職員の居住状況 ※特別職・教育長・一部事務組合派遣者除く

(平成20年4月11日現在)

市区町村名	人員	市区町村名	人員	市区町村名	人員	市区町村名	人員
武蔵野	234人	八王子	41人	町村部計	4人	豊島	4人
昭島	20	東久留米	28			中央	1
あきる野	11	東村山	15			文京	2
稲城	2	東大和	16	足立	2	中野	12
青梅	13	日野	13	板橋	1	練馬	53
清瀬	4	府中	23	江戸	1	目黒	2
国立	8	福生	5	大田	1	区部計	159
小金井	51	町田	4	江東	3		
小国	20	三鷹	64	葛飾	3	神奈川	16
小狹	44	武蔵村山	6	品川	3	埼玉	35
狹	3	羽村	5	品川	2	千葉	5
立川	38	市部計	823	新杉	5	山梨	3
多摩	3			世田	46	静岡	1
調布	19	日の出	1	谷	17	他	59
西東京	133	瑞穂	3	台東	1	合	1,046

人事課

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『平成19年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容	件数
就業禁止	7
勤務軽減	55
時間外勤務禁止	50
業務上の配慮	0
その他	53
計	165

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－定期健康診断の事後措置及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の復職時の取扱要領－
－負傷又は疾病により休職した職員の復職時の取扱要領－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
7月11日	子ども家庭部（境南第2保育園、桜堤児童館）
9月12日	本庁等（本庁舎 7階緑化環境センター、7階環境政策課、2階・7階市民協働推進課、5階防災安全部（安全対策課、防災課））
10月3日	ごみ総合対策課
11月14日	クリーンセンター
12月12日	教育部（本庁舎 5階教育部）
12月26日	水道部（事務所）
1月23日	子ども家庭部（吉祥寺保育園、井の頭こどもクラブ）
1月30日	給食課（桜堤調理場、第五小学校）
2月13日	本庁等（本庁舎 4階都市整備部）

－労働安全衛生規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。（地方公務員災害補償基金）

事業場	職員数(20.4.1)	公務災害	通勤災害	計
クリーンセンター	11人	0件	0件	0件
ごみ総合対策課	50	0	0	0
子ども家庭部	195	3	1	4
教育部	89	1	0	1
給食課	44	3	0	3
水道部	53	0	0	0
本庁等	609	3	1	4
計	1,051	10	2	12

—地方公務員災害補償法—

3 健康診断

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断（嘱託職員を含む）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,484人	1,315人	407人	908人
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	11・12月	20人	20人	4人	16人

(2) 特別健康診断（嘱託職員を含む）

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員]	78人 74人	72人	2人
V D T 検診	5・6月(1次) 8月(2次)	{ 職場において1日3時間以上 V D T作業に従事している職員 }	776 731	716	15

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—
—職員健康診断実施要領—

4 予防接種（嘱託職員を含む）

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

	対象職員	実人数
破傷風予防接種	一般作業・用務等の業務に必要な職員	66人

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

人事課

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員
腰痛予防講習会	1月31日	腰痛予防	腰痛を起こしやすい業務に従事している職員等

—労働安全衛生法—
—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	4月1日～3月31日 4月18日 5月16日 6月20日 7月1日～7日 7月2日・3日 7月18日 9月12日 10月1日～7日 10月17日 11月9日～15日 11月14日 11月21日 12月12日 12月15日～1月15日 12月19日 1月17日 2月14日 3月1日～7日 3月13日	健康ラジオ体操の実施（職員全員） パトロール 焼却施設の安全点検 地下1・2階 パトロール 焼却施設の安全点検 1・2階 パトロール 焼却施設の安全点検 3階・屋上階 全国安全週間 ポスターの掲示等 安全教育の推進（安全教育ビデオの放映） パトロール 構内施設の安全点検、隣接道路から見た構内の安全点検 パトロール 構内施設の総合安全点検 全国労働衛生週間 ポスターの掲示等 パトロール 消火設備の安全点検 地下1・2階 秋の全国火災予防運動 ポスターの掲示等 産業医による職場巡視 パトロール 消火設備の安全点検 1～4階 自衛消防訓練（初期消火、通報、避難についての訓練） パトロール 救急箱の点検 年末年始無災害運動 ポスターの掲示等 年末大掃除の実施 パトロール 保護具及び工具類の点検確認 パトロール 投入ステージ搬入作業時の安全点検 粗大ごみ処理施設の安全点検 春の全国火災予防運動 ポスターの掲示等 19年度安全衛生委員会開催の報告事項について ①19年度事業報告 ②20年度事業計画
ごみ総合対策課	4月2日～3月31日 10月3日 11月19日 12月3日 3月12日 3月19日	ラジオ体操の実施（ごみ収集業務前における腰痛等の予防） 産業医職場巡視 安全運転講習会 労働安全集会 事業場安全衛生委員会 ①19年度活動報告 ②19年度公務災害報告 ③19年度車両事故報告 ④20年度事業計画 運転技能研修
子ども家庭部	7月11日 1月23日 1月31日 3月 3月12日	産業医の職場巡視（境南第2保育園、桜堤児童館） 産業医の職場巡視（吉祥寺保育園、井の頭子どもクラブ） 腰痛予防講習会 腰痛予防ベルト配布 事業場安全衛生委員会 ①19年度事業報告について ②20年度事業計画について

人事課

事業場	開催日	主な議題
水道部	4月19日～	水道部庁舎レイアウト検討委員会の立ち上げ、随時委員会を開催し検討。
	5月28日	事業場安全衛生委員会 ①今年度委員会の開催について ②職場巡視について ③夜間の出勤に対する安全確保について ④イベントにおける女子トイレの対応について ⑤喫煙場所の徹底について
	11月7日	防災訓練の実施
	12月26日	産業医の職場巡視（事務所）
教育部	3月4日	事業場安全衛生委員会 ①19年度安全衛生委員会事業報告 ②20年度安全衛生委員会事業計画
	12月12日	産業医の職場巡視（本庁舎 5階教育部） 事業場安全衛生委員会 ①19年度の研修会の開催について ②20年度予算の取扱いについて
給食課	1月31日	研修会（腰痛講習会、人事課安全衛生担当と合同開催）
	1月23日	事業場安全衛生委員会 ①職員の健康管理について ②施設の安全衛生について
	3月5日・11日・12日	事業場安全衛生委員会職場巡視 （第五小、境南小、本宿小、北町調理場、桜堤調理場）
本庁等	3月28日	職員春期事業所安全衛生委員会研修
	8月15日	事業場安全衛生委員会 ①18年度事業報告・19年度事業計画について ②小委員会について
	9月12日	職場巡視小委員会 （本庁舎 7階緑化環境センター、7階環境政策課、2階・7階市民協働推進課、5階防災安全部（安全対策課、防災課））
	12月13日	リラックスタイム小委員会 ①リラックスタイムに流れているCS放送について ②リラックスタイムニュースの発行について
	2月13日	職場巡視小委員会 ①職場巡視（本庁舎 4階都市整備部） ②安全衛生委員会への報告について
	2月22日	リラックスタイム小委員会 ①リラックスタイムに流れているCS放送について ②安全衛生委員会への報告について
	3月12日	事業場安全衛生委員会 ①各小委員会報告 ②19年度事業報告（案）・20年度事業計画（案）について ③公務災害・通勤災害の発生状況について

ー労働安全衛生法ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理規則ー
 ー武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程ー
 ー武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程ー

(2) メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議題
8月28日	第36回会議 ①メンタルヘルス対策の状況について
9月3日	メンタルヘルスだより「はひふへほっ」第5号発行
2月25日	第37回会議 ①19年度メンタルヘルス対策の実績について ②20年度メンタルヘルス対策について ③職場復帰支援体制について

ー武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程ー

人事課

○職員の研修（詳細は『平成19年度武蔵野市職員研修計画』を参照のこと）

1. 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修 了 者
新任研修一部（19.4.1採用）	新規採用職員	1	9	25
新任研修一部（19.10.1採用）	新規採用職員	1	6	5
新任研修二部（宿泊）	新規採用職員	1	2	25
「市境まち歩き」研修	新規採用職員	1	1	25
現任研修二部	在職3年以上の職員	1	2	24
現任研修三部（宿泊）	在職5年以上の職員	1	2	12
主任研修（宿泊）	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	21
ミドル・セミナー（宿泊）	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	2	15
課長補佐研修	新任課長補佐（前年度未受講者を含む）	1	2	16
チーフ・セミナー（宿泊）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	2	9
部課長研修	部課長	1	0.5	90
トップ・セミナー	部長	1	0.5	18
計		12	-	285

2. 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	修 了 者
C S（顧客満足）政策形成研修	主任・係長級の職員	1	2	14
接遇・クレーム対応研修	主任級の職員	8	各0.5	171
上級救命講習会（新規）	未受講職員	2	各1	40
上級救命講習会（再講習）	全 職 員	12	各0.5	303
法律講座（裁判員制度説明会）	全 職 員	1	0.25	70
新規採用職員指導担当者（OJTリーダー）研修	新規採用職員の指導担当者	2	2	42
市議会傍聴研修	新規採用職員他	1	1	26
情報セキュリティ研修（講義）	課長補佐以下の全職員	5	0.25	214
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	部課長	3	10	70
不当行為等防止講習会	係長以上の職員	1	0.25	54
職員勤務成績評定評価者訓練	課長	4	4	150
メンタルヘルス研修Ⅰ	課長補佐・係長	6	各0.25	51
メンタルヘルス研修Ⅱ	主任・主事	2	各0.25	128
適正な事務処理に関する課長研修	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	各0.25	12
再任用・再雇用予定者研修	再任用・再雇用予定者	2	1	28
市長と職員の意見交換会	主任	26	各0.25	250
計		77	-	1,623

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	派遣人数
自治体交流研修（富山県南砺市利賀村）	所属長推薦職員	1	2	7
計		1	-	7

人事課

(3) 自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数	実 日 数	参加人数	
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	13	
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	一般事務又は一般技術職員	1	2	2
	窓口英会話研修	全 職 員	1	8	4
	保育園看護師・保健師研修	保育園に勤務する看護師又は保健師	1	0.5	2
	セクシャルハラスメント相談員研修	全 職 員	1	1	1
計		5	-	22	

※第3ブロック；東京都市町村職員研修所（以下「研修所」という。）が多摩地域及びびしよの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

3. 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 階層別研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修了者又は 参加人数
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	4	4	24
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	4	4	24
現任研修(前期)	在職5年程度	3	3	22
現任研修(中期)	在職10年程度	4	3	9
現任研修(後期)	在職15年程度	6	2	26
係長新任研修 (公務員倫理・メンタルヘルス)	係長職1年未満	4	1	20
係長新任研修 (仕事と人のマネジメント)	係長職1年未満	6	3	20
係長現任研修	係長職2年以上	3	3	19
課長新任研修	課長職1年未満	5	2	10
課長現任研修	課長職2年以上	6	2	8
部長研修	部長職にある職員	1	0.5	1
転職者研修（Ⅱ期）	技能労務職から行政職への転職者 で1年未満の職員	1	2	1
計		47	-	184

人事課

② 専門職等研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修了者又は 参加人数
栄養士研修	実務経験3年程度の栄養士	1	2	3
技能労務職研修	技能労務系職員	1	1	1
労働安全衛生科	実務経験2年未満	1	2	1
財政科	実務経験2年未満	1	3	2
契約科	実務経験2年未満	1	2	1
固定資産税科（初級） 土地・家屋・償却資産	実務経験1年未満	1	2	5
住民税科（初級）個人住民税	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科（中級） 土地・家屋・償却資産	税務科(税共通)修了者	1	2	2
住民税科（中級）（個人住民税）	税務科(税共通)修了者	1	2	1
環境科（廃棄物対策）	実務経験2年未満	1	2	1
計		10	-	19

③ 政策・法務研修・能力開発研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数	実 日 数	修 了 者
行政法 I	採用後1年以上	1	4	19
地方自治法	採用後4年以上	2	4	24
地方公務員法	採用後4年以上	2	3	27
民法・民訴法 I	採用後1年以上	2	7	12
自治体経営	採用後4年以上	1	3	1
政策法務（基礎）	採用後3年以上	1	3	2
自治立法実務	条例・規則等の制定・改廃に携わる職員（初心者）	1	2	1
政策法務演習（立法法務）	採用後5年以上	1	8	1
政策課題研究	採用後5年以上	1	1～8	1
ロジカルシンキング	論理思考法を鍛えたい職員	2	2	3
プレゼンテーション	人前で説明する機会のある職員等	1	2	2
視覚ツールを利用したプレゼンテーション	プレゼンテーションに関する知識・技術を必要とする職員	1	4	1
交渉力スキルアップ	交渉力・折衝力の向上を必要とする職員	1	2	1
ファシリテーター養成	会議の円滑な運営を図る必要のある職員	1	2	2
システム導入	システムの設計・管理または開発委託を担当する職員	1	3	2
ネットワーク管理	LANを導入・運用・管理している職員等	1	3	1
表計算ソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	3	2	3
プレゼンテーションソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	2	1	2
データベースソフト初級	当該ソフトの基本操作の修得が必要な職員	3	4	6
表計算ソフト中級	表計算ソフト入門研修修了者	1	3	1
表計算VBAマクロ入門	表計算ソフト応用研修修了者	2	2	2
計		31	-	114

人事課

④ 特別研修・講師養成研修ほか

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	実 日 数	修了者又は 参加人数
講師養成研修（後輩の指導）	課長級以上の職員	1	3	1
人権啓発研修	全 職 員	2	0.5	2
男女共同参画社会形成研修	全 職 員	1	0.5	2
講演会	全 職 員	5	0.5	45
各種研修公開講義	全 職 員	3	0.5	21
成果発表会 （政策課題研究・立法法務）	全 職 員	1	0.5～1	2
スポット研修				
中高年パソコン入門	全 職 員	2	4	3
クレーム対応研修	クレームに対応する能力を身につけたい職員	1	1	3
保育所長・主任研修	保育所長・主任	1	3	2
道路事業評価及び調査・計画	道路事業等に関わる技術系職員	1	1	1
分限等にかかる人事研修	人事課長	1	0.5	1
地球温暖化と自治体の役割	全 職 員	2	2	6
都市のヒートアイランド	全 職 員	1	4	6
ストップ温暖化！今、私たちにできること	全 職 員	1	0.5	20
計		23	-	115

(2) 東京都職員研修所

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
法律研修「不動産法務科」	担当課職員	1	5	2
計		1	-	2

(3) 特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
専門研修「地域保健」	担当課職員	1	2	1
計		1	-	1

(4) 成蹊大学聴講

科 目	派 遣 人 員
基本簿記	1
エネルギー伝送工学	1
アメリカの歴史と文化	1
計	3

(5) 自治大学校

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
第2部課程第151期（公共政策）	係長および課長補佐	1	70	1
計		1	-	1

(6) 災害対策専門研修

研 修 名	対 象	派 遣 回 数	延 日 数	修 了 者
震災対策研修	係長以上の職員	1	1	11
応急手当普及員再講習	応急手当普及員資格保持者	1	1	1
計		2	-	12

人事課

(7) 自治体等派遣研修

派遣先	対象	派遣人員	延日数
東京都	課長補佐以下の職員	3	1年
計		3	-

(8) 市町村アカデミー

研修名	対象	派遣人員	延日数
固定資産税課税事務（土地）	所属長推薦職員	1	11
計		1	-

(9) 国・東京都主催研修

研修名	主催	対象	派遣回数	実日数	修了者
地球温暖化対策研修（一般コース）	環境省	担当課職員	1	5	1
地球環境保全研修	環境省	担当課職員	1	4	1
土壌・地下水環境研修	環境省	担当課職員	1	4	1
大気・交通環境研修	環境省	担当課職員	1	4	1
環境教育研修	環境省	担当課職員	1	5	1
新任保健師研修	東京都福祉保健局	担当課職員	1	1	1
新任保健師フォローⅡ研修	東京都福祉保健局	担当課職員	1	1	2
計			7	-	8

(10) その他

研修名	対象	派遣人員	延日数
保育園職員長期派遣研修	保育園所属職員	3	110
計		3	-

4. 実務研修

(1) 専門業務研修会等派遣

主催団体	研修名	件数	派遣人員
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	51	66
計		51	66

(2) 講習会等職場研修（人材育成担当で助成したもの）

実施主管課	研修内容	対象	実施回数	日数	参加人員
自治法務室	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	各0.25	22
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	10	各0.25	9
保育課	全体研修	保育園職員	4	各0.25	566
	課題別研修	保育園職員	7	各0.25	189
	夏期研修	保育園職員	17	各1～2	39
計			48	-	825

人事課

5. 自主研修

(1) 団 体

実施主体	研修内容	対 象	実施回数	日 数	参加人員
部 課 長 会	講演会	部 課 長	1	0.25	60
係長事務連絡会	講演会	課長補佐級及び係長級職員	2	各 0.25	67
中国語自主研修会	連続講座	所属職員	12	各 0.25	7
計			15	-	134

(2) 通信教育（平成19年度中に受講開始したもの）

	コース No	受 講 コ ー ス	受 講 者
1	1	新・地方行政実務コース	2
2	3	わかりやすい地方公務員法	1
3	9	小論文の書き方入門コース	2
4	11	ビジネス常識 AtoZ コース	1
5	13	アサーション表現力で魅了する	1
6	14	やさしく学べる決算書の読み方基本コース	2
7	21	人事考課の基本	1
8	26	税金のしくみ	1
9	28	数字に強いビジネスパーソン養成コース	1
10	31	眠っている9割を刺激する脳の活性化	7
11	33	やさしく学べる Excel 入門コース	1
12	40	Microsoft Office Specialist 試験対策 Excel2003 コース	1
13	42	日商簿記検定3級受験コース	1
14	49	ファイナンシャルプランナーテキスト通信コース	3
15	59	総合旅行管理者合格コース	1
16	61	漢字能力検定2級突破講座 漢二郎	1
17	67	ヒアリングマラソン6ヶ月コース	2
18	68	英会話コエダス	1
19	69	英会話コエダス・アドバンス	1
20	70	公務員のための窓口英会話	2
21	75	初級フランス語	1
22	78	きれいに字が書けるボールペン字入門	2
23	79	筆ペン・実用書道コース（ビデオ付）	1
24	80	カリグラフィー入門講座	1
25	83	心が通じる手話入門	1
26	84	手話で実践コミュニケーションコース（流通・サービス編）	1
27	85	自主防災講座「災害対応の実践」	1
28	87	なるほど心理学ゼミナール	2
29	91	ジパング紀行コース	2
30	94	POP 広告実技講座	1
31	95	恥をかかないための大人のマナー速習コース	2
計			48

人事課

6. 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

派 遣 元	受 入 部 署	受入人員	延 日 数
首都大学東京	子ども家庭部児童青少年課（児童館）	2	各 1 週間
亜細亜大学	教育部生涯学習スポーツ課	1	2 週間
成蹊大学	企画政策室広報課 環境生活部環境政策課 子ども家庭部子ども家庭課 教育部教育企画課	4	各 2 週間
法政大学	都市整備部緑化環境センター	1	2 週間
早稲田大学	環境生活部交流事業課	1	2 週間
日本女子大学	福祉保健部生活福祉課	1	2 週間
中央大学	環境生活部ごみ総合対策課	1	2 週間
跡見学園女子大学	都市整備部吉祥寺まちづくり事務所	3	各 2 週間
日本大学	教育部教育支援課	1	2 週間
LEC東京リーガルマインド大学	防災安全部	1	2 週間
計		16	-

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）及び成果発表会を実施

人事課

○中高年齢者・障害者雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成 11 年度より実施。対象は 40 歳以上 65 歳未満の者、または障害者で、市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。職員 100 名を削減し、300 名の中高年齢者・障害者を雇用することを目標にしている。

業務名	所属課	人数	業務名	所属課	人数
広報用写真撮影	広報課	2	一般事務補助	児童青少年課	1
広報誌編集業務	広報課	4	一般事務補助	保育課	2
市政資料コーナー事務補助	市民協働推進課	2	保育園事務	保育課	9
相談受付業務	市民協働推進課	1	保育園用務	保育課	6
郵便物管理事務	総務課	1	保育園給食調理	保育課	10
給与計算事務補助	人事課	1	都市計画窓口相談業務	まちづくり推進課	2
電話交換業務	管財課	3	撤去自転車返還業務	交通対策課	6
当直業務	管財課	3	自転車対策事務補助	交通対策課	1
運転業務	管財課	2	一般事務補助	住宅対策課	1
建築業務	施設課	3	窓口相談業務	建築指導課	2
一般事務補助	施設課	1	建築確認業務	建築指導課	1
一般事務補助	市民税課	2	一般事務補助	道路課	1
データ処理業務	資産税課	2	一般事務補助	下水道課	2
消費生活センター事務補助	生活経済課	1	出納業務	会計管理課	2
日本武蔵野センター所長	交流事業課	1	当直業務	水道部総務課	4
国保税徴収事務補助	保険年金課	2	学校事務	教育企画課	36
窓口対応・入力業務	戸籍住民課	3	学校用務	教育企画課	36
住居表示事務補助	戸籍住民課	1	コンピュータ指導員	指導課	1
粗大ごみ収集受付	ごみ総合対策課	2	肢体不自由学級介助業務	教育支援課	1
集団回収事務補助	ごみ総合対策課	1	一般事務補助	教育支援課	1
一般事務補助	クリーンセンター	2	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	3
一般作業	クリーンセンター	4	旧桜堤小施設開放業務	生涯学習スポーツ課	1
医療券発行・管理	生活福祉課	2	地域自由大学事務局事務補助	生涯学習スポーツ課	1
高齢者窓口相談・受付	高齢者福祉課	2	スポーツ振興事務補助	生涯学習スポーツ課	2
高齢者医療・助成事務	高齢者福祉課	2	市民会館管理事務補助	生涯学習スポーツ課	4
一般事務補助	高齢者福祉課	1	市民会館事務補助	生涯学習スポーツ課	1
老人医療レセプト点検	高齢者福祉課	2	学校給食配送兼ボイラー運転業務	給食課	1
一般事務補助	介護保険課	3	学校給食調理	給食課	3
一般事務補助・障害者窓口相談受付	障害者福祉課	5	学校給食配送	給食課	3
障害者福祉センター事務補助	障害者福祉課	1	図書交流センター長	図書館	1
障害者福祉センター受付管理	障害者福祉課	1	図書交流センター事務補助	図書館	1
一般事務補助	保健推進課	1			
管理栄養士	保健推進課	1			
子ども関連施設事務補助	子ども家庭課	1			
子育てSOS支援センター事務補助	子ども家庭課	1			
一般事務補助	子ども家庭課	2			
子育て支援推進業務	子ども家庭課	1	計		216

*平成 20 年 3 月 1 日現在の雇用状況

—中高年齢者・障害者雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱—

情報管理課

情報管理課

2-1-10 (決算書134ページ)

○電子計算機の管理運営

1 住民情報系システムの稼働状況(平成19年度実績)

住民情報系のオンラインシステムとして、例年どおり、住民票・印鑑登録・外国人登録・市民税・固定資産税・収納・福祉等の業務を各課設置のオンライン端末及び情報管理課設置のコンソール端末・日本語ラインプリンタ等を通してバッチ処理を行っている。

オンライン業務

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税納課税証明発行・異動処理・税額通知書・納付書 法人市民税異動処理・証明発行(納税証明・所在証明) 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 行政基本異動・照会 国民健康保険税所得照会回答 収納台帳照会・納付書再発行 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行
資産税課	償却資産照会、行政基本異動・照会、共有者台帳照会、土地・家屋照会
納税課	収納台帳照会・納付書再発行・郵便振替領収書発行・行政基本異動・照会
保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行・高齢受給者証発行 国民健康保険税賦課処理・所得入力・課税台帳打出・納税通知書発行 収納台帳照会・納付書再発行、郵便振替領収書発行 国民年金資格得喪処理 行政基本異動・照会
戸籍住民課 (※ 現市民課)	住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 外国人登録異動処理・外国人登録原票記載事項証明書発行・外国人印鑑登録証明発行 行政基本照会
保健推進課 (※ 健康課)	行政基本照会
市政センター	市都民税納課税証明発行 軽自動車税異動処理・証明発行(納税証明・廃車証明・標識交付証明) 固定資産税納課税証明・評価証明・所在証明・公課証明発行 収納台帳照会、納付書再発行 住民異動処理・証明発行(住民票・記載事項証明・転出証明・異動審査表・印鑑登録証明・外国人印鑑登録証明・住民票コード通知票) 国民健康保険資格得喪処理・被保険者証発行・高齢受給者証発行、国民年金資格得喪処理 (老)医療証発行・(老)限度額適用・標準負担額減額認定証発行 (福)医療証発行・(福)限度額適用認定証発行、高齢者保養施設利用助成 行政基本照会
生活福祉課	行政基本照会

情報管理課

高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	(老) 医療証発行・(老) 療養費支給 (老) 入院時一部負担金限度額適用・標準負担額認定証発行 (老) 限度額適用・標準負担額減額認定証発行 特定疾病療養受療証、レセプト点検支援 (福) 医療証発行・(福) 限度額適用認定証発行・(福) 医療費助成 高齢者保養施設利用助成 老人ホーム入所者管理・老人ホーム待機者管理・負担金収納(老人ホーム)(老人食事費) 行政基本照会
介護保険課 (※ 現高齢者支援課)	第1号被保険者資格管理、第2号被保険者資格管理 要介護認定申請受け付け、1次判定取り込み、認定審査会資料作成 要介護認定結果通知発行、被保険者証発行、資格者証発行
障害者福祉課	(障) 医療証発行・(障) 医療費助成 心身障害者福祉手当・難病者福祉手当・重度心身障害者手当・特別障害者手当・障害児福祉手当・経過の福祉手当・難病医療費助成・ 心身障害者住宅費助成・難病者援護金(通院費)・心身障害者ガソリン費 福祉タクシー利用券・福祉タクシー支払・補装具交付(修理)・日常生活用具給付 住宅設備改善費給付・身体障害者管理・知的障害者管理・精神障害者管理・行政基本照会
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給者異動処理(認定・却下・額改定・資格消滅・通知書等発行) 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費受給者異動処理(認定・却下・資格消滅・医療証等発行・現金給付処理)・私立幼稚園等保護者補助金等受給者異動処理(認定・却下・消滅)・行政基本照会
教育企画課 (※ 現教育支援課)	学齢簿異動処理、就学援助費認定処理・就学援助費支給処理・就学援助異動処理 行政基本照会
選挙管理委員会	行政基本照会

バッチ処理業務

(1) 毎日処理

課 名	処 理 業 務
納税課	収納消込
保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険被保険者証発行、収納消込
情報管理課	震災対策データバックアップ

(2) 毎月処理

課 名	処 理 業 務
市民税課	市都民税普通徴収異動処理・市都民税特別徴収異動処理 (税額通知書・調定表・納付書) 法人市民税申告書・納付書・更正決定通知書・調定表 軽自動車税異動一覧表・調定表
資産税課	固定資産税・都市計画税異動処理(納税通知書・課税台帳・名寄帳・課税明細書・評価調書) 共有者異動処理
納税課	督促状・還付金通知書

情報管理課

保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険、高額療養費支給処理、被保険者異動者リスト、療養費支給処理、高齢受給者証発行 高齢受給者証負担区分一覧表、国民健康保険税所得照会状、資格チェックリスト 国民健康保険過誤請求・不当利得、一般・退職振替請求処理、短期被保険者証発行 還付金通知書、国民年金資格得喪進達(月4回)
戸籍住民課 (※ 現市民課)	転入通知入力処理、本籍地通知、異動者リスト、戸籍住民課・各市政センター別取扱い件数一覧 住民記録動態統計表、住民基本台帳人口異動報告書、年齢別人口異動報告書、町丁別・年齢別集計表、町丁別世帯数及び人口報告書、外国人国籍別人員調査表、外国人町名別人員調査表、外国人年齢別人口調査表、外国人切替対象者リスト、外国人切替通知
高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	(老) 医療証発行異動者リスト・(老) 医療証年齢到達者リスト・(老) 医療費助成MT作成・(老) 入院時一部負担金限度額適用・標準負担額減額認定証発行異動者リスト(老) 更正一覧表・(老) 受給者マスターMT作成 (福) 受給者マスターMT作成・レセプト点検支援・(福) 医療証発行異動者リスト (福) 限度額適用認定証異動者リスト・(福) 限度額適用認定証年齢到達者リスト (福) 医療費助成MT作成・老人ホーム入所者負担金納入通知書発行、食事サービス負担金納入通知書発行
障害者福祉課	(障) 医療証発行異動者リスト・(障) 医療証発行基準調査表・(障) 医療証年齢到達者リスト納付書発行・(障) 医療証年齢到達者リスト納付書発行・(障) 医療費助成MT作成 (障) 受給者マスターMT作成、難病者援護金(通院費) MT作成、心身障害者ガソリン費MT作成、福祉タクシー支払MT作成、身体障害者異動者リスト、知的障害者異動者リスト・精神障害者異動者リスト
保健推進課 (※ 現健康課)	予防接種対象者リスト(三混・麻しん・ジフテリア・破傷風)、出生者リスト、未就学児転出者リスト 健康診査対象者リスト(3・6・9ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児、3歳6ヶ月児)
子ども家庭課	児童手当・児童扶養手当等受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児手当及びひとり親医療費受給世帯異動リスト ・月末数統計表 乳幼児・義務教育就学児及びひとり親医療費国保連レセプト取込 ・現金給付支払 私立幼稚園等保護者補助金等受給世帯異動リスト
教育企画課 (※ 現教育支援課)	異動者リスト、保護者不一致・不在リスト

(3) 随時処理

月別	課 名	処 理 業 務
4月	市民税課	軽自動車税納税通知書、納税義務者一覧表
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理(納税通知書)
	納税課	催告書、口座振替納付書、滞納繰越分決算、滞納整理台帳
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税督促状・過年度(増減)処理、国民健康保険税催告書 国民年金得喪処理
	高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	100歳以上高齢者リスト
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成、心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	児童手当等4月期特例支払 ・児童扶養手当4月期支払

情報管理課

	教育企画課 (※ 現教育支援課)	在籍者各種統計リスト、学齢簿学年進行処理、就学援助費仮判定処理
5月	市民税課	市都民税特別徴収当初課税(税額通知書・調定表・納付書)
	資産税課	不動産取得税通知書提出資料(東京都)、普通交付税資料(東京都)、課税DB抽出(GIS用)、軽減免リスト(土地)、固定資産概要調査資料作成(土地・家屋・償却資産)
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税督促状・滞納整理台帳・国民健康保険税に関する調べ 福祉年金全件リスト・異動者リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	子ども家庭課	児童手当等6月期支払・現況届
	生涯学習スポーツ課	成人対象者数調査リスト
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	5月1日付児童・生徒リスト、就学援助費申請者リスト
選挙管理委員会	定時登録	
6月	市民税課	市都民税普通徴収当初課税(納税通知書・課税台帳・調定表)
	資産税課	未申告調査票・申告催告書作成(償却資産)
	納税課	決算・滞納整理台帳、口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税決算、国民健康保険税催告書
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	閲覧リスト、方書リスト
	高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	(老)入院時一部負担金限度額適用、標準負担額認定証発行
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	就学援助費認定・否認定通知発行、認定・否認定リスト
	選挙管理委員会	参議院議員選挙 選挙時登録
7月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出処理
	市民税課	市都民税課税状況調査表 市都民税申告書(未申告者用)・発送一覧(未申告者用)
	資産税課	建物利用状況調査(家屋)、農地区分リスト打出
	納税課	口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税増減処理・当初課税処理 国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート) 福祉年金所得状況届・定時関係連名簿作成
	高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	100歳以上高齢者リスト・友愛訪問対象者リスト・(老)医療証発行・(老)限度額適用・標準負担額減額認定証発行

情報管理課

	子ども家庭課	義務教育就学児医療費助成対象者通知
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	就学援助費支給処理
8月	市民税課	市都民税普通徴収第2期課税
	資産税課	市勢統計用資料作成(土地)
	納税課	催告書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税口座振替納付書・督促状、医療費通知発行処理
	子ども家庭課	児童扶養手当8月期支払
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成、心身障害者住宅費助成MT作成、特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過の福祉手当MT作成
9月	市民税課	市都民税市外扶養調査票
	資産税課	評価変動割合用リスト打出
	納税課	口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険基準給付書基礎調査 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第2期課税・課税調べ・過年度(増減)処理
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	閲覧リスト
	子ども家庭課	児童手当等10月期支払、乳幼児及び義務教育就学児医療証発行
	高齢者福祉課 (※ 現保険課) (※ 現高齢者支援課)	友愛訪問対象者リスト・100歳以上高齢者リスト
	選挙管理委員会	定時登録
10月	市民税課	市都民税普通徴収第3期課税
	資産税課	総評価見込(土地・家屋)・推計課税処理(償却)
	納税課	催告書、口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・実態調査・第3期課税
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	方書リスト
	保健推進課	高齢者インフルエンザ予防接種通知打出
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金10月支払、ひとり親医療費助成現況届
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	新入学処理、義務教育就学予定者リスト、小学校新入学予定者リスト 中学校新入学予定者リスト、就学時健康診断通知発行
11月	市民税課	軽自動車税転出者への通知、特別徴収事業所総括表

情報管理課

	資産税課	固定資産税(償却資産)申告書等作成
	納税課	催告書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国保基礎調査 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第4期課税 国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成
	選挙管理委員会	定時登録
12月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	納税課	催告書、口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・第5期課税・過年度(増減)処理
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	閲覧リスト
	障害者福祉課	心身障害者福祉手当MT作成、難病者福祉手当MT作成、心身障害者住宅費助成MT作成
	子ども家庭課	児童手当等12月期特例支払、児童扶養手当12月期支払、私立幼稚園等就園奨励費補助金12月支払、ひとり親医療証発行
	生涯学習スポーツ課	成人式対象者名簿
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	就学援助費支給処理、進路予定調査票
1月	市民税課	特別徴収事業所一覧表、世帯一覧表、普通徴収第4期課税
	納税課	口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険調整交付金、国民健康保険税口座振替済のお知らせ 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・滞納整理台帳・第6期課税
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	外国人登録者一覧表
	子ども家庭課	児童手当等2月期支払
	教育企画課 (※ 現教育支援課)	入学通知発行処理、指定校変更・区域外就学者リスト
2月	市民税課	市都民税申告書・申告書送付一覧・ 軽自動車税登録内容の確認通知
	納税課	口座振替納付書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険調整交付金リスト・国民健康保険前年加入者リスト 国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第7期課税・過年度(増減)処理 国民年金年度別納付状況電算処理(コンバート)
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	方書リスト
	障害者福祉課	特別障害者手当MT作成、障害児福祉手当MT作成、経過的福祉手当MT作成

情報管理課

	選挙管理委員会	定時登録
3月	広報課	こどもむさしの用宛名シール打出
	市民税課	普通徴収現年随時課税
	資産税課	固定資産税・都市計画税当初処理（評価調書・縦覧帳簿・課税明細書・閲覧用課税台帳）、課税台帳・名寄帳用のデータ抽出、課税プログラム検証作業用リスト（土地）、固定資産業務支援システム用データ抽出、時点修正率入力作業、歳入見込積算表作成
	納税課	催告書
	保険年金課 (※ 現保険課) (※ 現市民課)	国民健康保険税口座振替納付書・督促状・催告書・第8期課税 国民年金年度切替処理
	戸籍住民課 (※ 現市民課)	閲覧リスト、外国人取扱事務処理件数リスト
	子ども家庭課	私立幼稚園等保護者補助金3月支払
教育企画課 (※ 現教育支援課)	就学援助費支給処理、入学承諾書未提出者通知	
随時	各課	各課各種アンケート調査対象者抽出、計画策定用各種統計参考資料

情報管理課月末処理業務

各種マスター作成（全住民マスター等） DBの退避 ライブラリーの退避 データチェック

ホストコンピュータとのデータ連携

自律支援給付システム 介護保険システム 保育料システム 健康管理システム	日次処理による連携 随時連携 媒体による連携 日次処理による連携
---	---

情報管理課

○内部統合情報系システム

1 IT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	19.5.31	IT戦略会議設置要綱の改定について、自動交付機導入検討部会報告、統合型GIS再構築検討部会報告、情報セキュリティについて
第2回	19.11.26	市立小中学校校務用情報システム構築の検討について、庁内の外部記録媒体の管理について
第3回	20.3.28	公金振込データのオンライン伝送の導入について、GIS活用実施計画書について、セキュリティ対策について、第二次総合情報化基本計画について

－ IT戦略会議設置要綱－

2 内部統合情報系システムの稼動状況

内部統合情報システムをインターネットに接続し、電子メールの送受信、ホームページの閲覧が可能となった。1,073台で運用中。

システム名	課名	業務内容	稼動年月日
例規類集検索システム	総務課	例規類集の検索・新旧対照表作成の支援	平成12年12月
総合事務支援システム	総務課	電子決裁・ファイル基準表	平成17年10月
	人事課	勤務関係（休暇・超過勤務申請）	平成17年10月
	情報管理課	メール・ライブラリ・掲示板・回覧板・職員検索・スケジュール管理・在席検索	平成11年9月 (平成17年2月入替)
	管財課	会議室等施設予約	平成12年2月 (平成17年2月入替)
統合型GISシステム	情報管理課	共有空間閲覧	平成15年3月
住居表示システム (統合型GISサブシステム)	戸籍住民課 (※ 現市民課)	住居表示台帳作成支援	平成15年3月
建築確認システム (統合型GISサブシステム)	建築指導課	建築確認作業支援	平成15年3月
財務会計システム	情報管理課	予算編成	平成11年10月
	財政課 出納課 (※ 現会計管理課)	予算執行管理	平成12年3月
学校備品管理システム	教育企画課 (※ 現教育支援課)	学校備品の管理・検索	平成12年4月
会議録検索システム	議会事務局	会議録の検索	平成12年11月

3 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

- ・ 情報セキュリティポリシー※の見直し
- ・ 一般職員や非常勤職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 5回 214人)
- ・ 管理職に対してe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (全 3回 70人)
- ・ 内部監査を実施 (10課)
- ・ 市役所内の事務所への入退室管理の強化
- ・ 外部記録媒体の管理強化

※情報セキュリティポリシー コンピュータやネットワークへの不正アクセスや情報の漏洩を防ぎ、情報の安全性を確保するための方針。基本方針とその基本方針を実施するための対策基準で構成されている。

安全対策課

安全対策課

2-1-15 (決算書 138 ページ)

○生活安全対策費

○環境浄化対策事業

1 旅館の建築及びレンタルルーム営業に関する指導要綱の運用状況

区 分	旅 館 建 築 等	レ ン タ ル ル ー ム 営 業
事 前 協 議	0 件	0 件
同 意 申 請	0 件	0 件
同 意 又 は 不 同 意	0 件	0 件
工 事 完 了 検 査	0 件	0 件
勧 告	0 件	0 件

—武蔵野市環境浄化に関する条例—

—武蔵野市旅館・レンタルルーム規制条例—

—武蔵野市旅館の建築等に関する指導要綱—

—武蔵野市レンタルルーム営業に関する指導要綱—

2 環境浄化審議会

環境浄化特別推進地区に関する事項、旅館・レンタルルーム規制条例に関する事項及び勧誘行為等適正化特定地区の指定に関する事項その他市長が必要と認める事項を調査、審議する。

12月14日審議会実施

—武蔵野市環境浄化に関する条例—

3 防犯活動等

飲食店業者などのための講習会

日 時	平成19年11月8日(木)
場 所	武蔵野公会堂
対 象	市内で飲食店営業などを営む者及びその従業員
参 加 者	110人
市 の 対 応	環境浄化に関する市の施策を説明し、参加者には受講済ステッカーを配布した。

4 まちづくり事業

環境浄化特別推進地区

事業区分	事業概要	備考
地域の環境浄化及び活性化	道路清掃 フラワーボットの設置 街路灯の電気料金助成	毎日実施 補助事業 〃

5 防犯テレビカメラの運用状況

環境浄化特別推進地区内4箇所にて防犯テレビカメラを昭和53年4月(内、1箇所については平成12年)から設置し、吉祥寺駅東口交番内のモニターテレビで警察官が違反行為を監視している。

—武蔵野市環境浄化に関する条例—

安全対策課

○生活安全対策事業

1 市内安全パトロール

武蔵野市安全パトロール隊「ホワイトイーグル」による市内安全パトロールの実施。市内を3地区に分けて、3台の青色回転灯装着車両により、学校や子ども施設を中心に巡回。(平成18年度までは2地区、2台体制)

(平成14年11月18日運用開始)

—武蔵野市生活安全条例—

2 武蔵野市市民安全パトロール隊

市民による実費ボランティアのパトロール隊。

市内を3地区に分けて、61名(平成20年3月31日現在)の隊員で専用のジャンパー、帽子、腕章を身につけ、時間帯は、登下校時を中心に実施。

(平成16年10月26日運用開始)

—武蔵野市生活安全条例—

3 つきまとい勧誘行為等の指導

武蔵野市安全パトロール隊「ブルーキャップ」によるつきまとい勧誘行為及び路上宣伝行為等の指導。4月1日より平日の活動時間を1時間延長し、11名で活動。

9月1日より悪質な違反者への対策として、半年以内に3回以上警告を受けた違反者を使用し、又は勧誘を委託する店舗の責任者に対し、つきまとい勧誘行為指導通知書を配達証明郵便で通知することとした。

(平成14年11月11日運用開始)

平成19年度中の指導状況	つきまとい勧誘指導(警告) 203件(74件)	つきまとい勧誘行為指導通知書 7件	路上宣伝行為指導 5,271件
--------------	----------------------------	----------------------	--------------------

—武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例—

4 建築主に対する指導

新たに市の区域内で戸数15戸以上の共同住宅などの建物を建築しようとする者に対し、当該建物における犯罪を予防するために必要な設備の設置に関して、武蔵野警察署長と協議するよう指導する。

平成19年度中の指導状況	指導件数 30件 内訳(共同住宅等 25件 その他 5件)
--------------	----------------------------------

—武蔵野市生活安全条例—

—武蔵野市生活安全条例施行規則—

5 武蔵野市生活安全会議

市民生活の安全を確保するための施策に関し、関係機関(武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団)と協議し、また、武蔵野市生活安全計画を策定することを目的とした会議。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平成20年 2月20日(水)	・平成20年度武蔵野市生活安全計画について

—武蔵野市生活安全条例—

6 武蔵野市生活安全対策推進協議会

武蔵野市生活安全計画の推進を図るため、関係機関、市民団体等と協議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第1回	平19年 5月28日(月)	・委員に対する委嘱状の交付 ・武蔵野市生活安全計画の発表 ・各団体の安全に関する活動について ・ホワイトイーグル、ブルーキャップ及び武蔵野市市民安全パトロール隊の活動状況について

—武蔵野市生活安全条例—

安全対策課

7 武蔵野市市民安全大会

日 時	平成 19 年 6 月 23 日 (土)
場 所	武蔵野スイングホール
参加団体等	武蔵野警察署、武蔵野消防署、多摩府中保健所、武蔵野市消防団 武蔵野防犯協会、武蔵野市生活安全対策推進協議会他、一般市民
参加者数	180 人
行事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年度武蔵野市生活安全計画の公表 ・防災講話「住宅における出火防止」 ・住宅用火災警報器の設置助成について ・「さす股」による防犯の実演 ・防犯講話「都内の犯罪情勢と各種防犯対策について」

○国民保護対策事業

1 武蔵野市国民保護協議会

武蔵野市国民保護計画等に対する意見や国民の保護のための重要事項を審議することを目的とした協議会。

回	開催日	主な会議内容
第 1 回	平成 19 年 8 月 28 日 (火)	・武蔵野市国民保護計画策定の報告

—武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）—

—武蔵野市国民保護協議会条例—

2 武蔵野市国民保護協議会幹事会

武蔵野市国民保護協議会を補佐することを目的とした幹事会。

19 年度は幹事会未実施。

—武蔵野市国民保護協議会条例—

3 武蔵野市緊急対処保護措置訓練

国民保護法及び武蔵野市国民保護計画に基づく緊急対処保護措置訓練。

日 時	平成 20 年 2 月 19 日 (火)
場 所	武蔵野市防災安全センター
訓練内容	大規模テロ災害想定付与による保護措置等に関する図上訓練

9-1-4 (決算書 248 ページ)

○災害対策費

○一般管理経費

1 災害対策職員住宅

休日・夜間等における災害発生時の緊急初動態勢を確保する。

住 宅 名	所 在 地	種 別
北町災害対策職員住宅	吉祥寺北町 1-11-7	世帯住宅 2DK (2戸)
東町災害対策職員住宅	吉祥寺東町 4-9-4	世帯住宅 2LDK (2戸) 単身者住宅 1K (16戸)
中町災害対策職員住宅	中町 3-5-12	単身・世帯住宅兼用 1DK (8戸)

—武蔵野市災害対策職員住宅管理規程—

防災課

防 災 課

9-1-1 (決算書 244 ページ)

○常備消防費

1 消防事務委託

常備消防を東京都に委託する。

(1) 消防事務委託経費の推移 (千円)

年度	区分	委 託 費	前年度比較
15		1,708,994	△27,639
16		1,706,647	△2,347
17		1,702,273	△4,374
18		1,695,827	△6,446
19		1,654,845	△40,982

(2) 委託消防力の現況

①消防職員数

区分 署所別	職 員 数							計
	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副消防士長	主事	
本 署	1	3	13	28	25	38	2	110
境	—	—	1	5	8	15	—	29
吉祥寺	—	—	1	9	11	17	—	38
計	1	3	15	42	44	70	2	177

②消防自動車数

区分 署所別	種 別											計
	ポンプ車	梯子車	化学車	救急車	広報車	査察広報車	指揮隊車	災害多目的車	救助車	予備車	情報収集車	
本 署	1	1	—	1	2	1	1	1	1	3	1	13
境	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
吉祥寺	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	3
計	4	1	1	2	2	1	1	1	1	3	1	18

(3) 火災発生状況

①火災発生及び損害件数

火災件数	建 物				車 両	そ の 他
	全 焼 2 件	半 焼 一 件	部 分 焼 11 件	ぼ や 24 件		
56 件					1 件	18 件
焼失面積	損害見積額		罹災世帯	罹災人員	死 者	負 傷 者
297 m ²	80,311 千円		39 世帯	50 人	2 人	9 人

防災課

②火災原因別件数

原因別	放火・放火疑い	電気機器・配線	たばこ	ガス器具	火遊び	たき火	その他	計
件数	13	13	10	6	3	3	8	56

③月別火災発生状況

月別	火災発生件数	焼失面積	主な火災現場
4	3		
5	10	179 m ²	5/2 境1丁目(177 m ²) 5/4 吉祥寺南町4丁目(2 m ²)
6	3		
7	5	2 m ²	7/21 中町2丁目
8	5	2 m ²	8/27 中町1丁目
9	2		
10	4		
11	5		
12	4	24 m ²	12/8 境南町2丁目
1	7		
2	5	80 m ²	2/13 吉祥寺本町1丁目
3	3	10 m ²	3/4 桜堤1丁目
計	56	297 m ²	

④町別火災発生件数

町別	東吉祥町	南吉祥町	本吉祥町	北吉祥町	御殿山	中町	西久保	緑町	関前	八幡町	境	境南町	桜堤	計
数件	3	8	11	4	5	3	5	2	-	2	3	8	2	56

⑤武蔵野市内救急隊出場状況及び救護人員

種別 月別	事故 件数	收容 人員	事故等の内訳									
			交通事故		急病人		火災負傷		一般怪我		その他	
			事故 件数	收容 人員								
4	650	598	63	60	394	360	1	-	103	100	89	78
5	667	617	64	68	374	349	12	5	115	104	102	91
6	574	515	63	57	360	326	1	-	85	77	65	55
7	638	575	59	54	363	325	2	-	118	108	96	88
8	712	639	72	72	442	394	2	-	95	85	101	88
9	660	599	55	62	420	379	1	-	100	95	84	63
10	675	600	68	68	402	359	1	1	111	96	93	76
11	631	592	51	51	395	373	1	-	96	92	88	76
12	721	654	60	62	444	405	6	2	99	90	112	95
1	690	625	54	51	430	392	1	-	105	96	100	86
2	623	567	58	60	374	343	2	-	98	86	91	78
3	630	572	63	54	373	341	4	2	92	90	98	85
計	7,871	7,153	730	719	4,771	4,346	34	10	1,217	1,119	1,119	959

防災課

9-1-2 (決算書 246 ページ)

○非常備消防費

1 消防団

消防団は、災害時には消防署と連携して延焼阻止や救助救出活動等に従事し、平常時は地域住民に対し初期消火や応急救護等について技術的な訓練指導を行なうなど、地域防災の中核として重要な役割を担っている。

(1)組織

①本部

団 長	副 団 長	分 団 長	計
1 人	3 人	3 人	7 人

②分団

分 団 数	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
10 個分団	10 人	10 人	20 人	40 人	169 人	249 人

(2)消防団行事及び訓練演習

年月日	行事及び訓練演習	場 所
4/26	体力錬成訓練 (全分団)	都立武蔵野中央公園
5/16	北多摩地区消防団ソフトボール大会 (全分団)	調布市
5/19	消防団員専科教育 (警防科)	東京都消防訓練所
5/27	水防訓練 (全分団)	市立むさしの市民公園
7/7	消防団員特別教育 (救急科)	東京都消防訓練所
7/21	重機隊訓練 (重機隊)	第八消防方面本部
9/1	総合防災訓練～予知対応型訓練～ (本部・全分団)	市立境南小学校・武蔵野赤十字病院・武蔵野市防災安全センター
9/2	総合防災訓練～発災対応型訓練～ (本部・全分団)	各分団区域
9/30	北多摩地区消防大会 (本部・全分団)	小平市
10/13	東京都消防操法大会 (本部・全分団)	東京都消防訓練所
10/27～28	中級幹部研修 (全分団)	東京都消防訓練所
11/9～15	秋の火災予防運動実施 (全分団)	市内全域
	〃 市内巡回広報 (全分団)	〃
	〃 各家庭防火診断	各分団区域
11/18	基本操法訓練 (全分団)	消防大学校
12/4	消防演技訓練 (5 個分団)	市立第一中学校
12/26～31	歳末消防特別警戒 (全分団巡回広報)	市内全域
12/27	〃 警戒本部巡視 (団本部)	各分団詰所
12/30	〃 〃 (市長他)	〃
1/7	出初式予行演習 (全分団)	都立武蔵野中央公園
1/9	出初式 (全分団)	都立武蔵野中央公園
1/26	文化財防火デーに伴う演習 (1 個分団)	杵築大社
2/10	上級幹部教育 (全分団)	東京都消防訓練所
3/1～7	春の火災予防運動実施 (全分団)	市内全域
	〃 市内巡回広報 (全分団)	〃
	〃 各家庭防火診断	各分団区域

防災課

(3) 消防団員出動状況（火災等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	
		内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
本部	回数	-	1	6	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	2	-	16
	延人数	-	1	10	-	1	-	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	7	-	31
1分団	回数	1	-	4	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	10
	延人数	15	-	57	-	-	-	14	-	15	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	15	-	-	-	126
2分団	回数	1	-	5	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	2	-	-	-	13
	延人数	6	-	47	-	-	-	12	-	9	-	-	-	-	-	9	-	9	-	8	-	20	-	-	-	120
3分団	回数	1	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	10
	延人数	5	-	25	-	-	-	13	-	7	-	-	-	-	-	-	-	5	-	6	-	18	-	-	-	79
4分団	回数	1	-	4	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	12
	延人数	5	-	24	-	6	-	7	-	8	-	-	-	-	-	-	-	4	-	14	-	8	-	4	-	80
5分団	回数	1	1	6	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	3	-	1	-	19
	延人数	7	7	44	-	-	-	17	-	12	-	-	-	-	-	9	-	11	-	6	7	23	-	9	-	152
6分団	回数	1	-	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	1	-	1	-	12
	延人数	11	-	29	11	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	6	-	10	-	8	5	7	-	6	-	100
7分団	回数	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	7
	延人数	-	-	13	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	11	8	-	10	-	58
8分団	回数	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	7
	延人数	-	4	23	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	8	-	55
9分団	回数	1	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	11
	延人数	13	22	29	14	10	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	28	-	-	-	-	-	23	-	150
10分団	回数	-	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	7
	延人数	-	8	15	11	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	5	-	66
合計	回数	7	6	39	3	5	-	8	-	9	-	-	-	-	1	4	-	11	-	5	4	13	-	9	-	124
	延人数	62	42	316	36	33	-	65	-	68	-	-	-	-	11	34	-	108	-	42	25	103	-	72	-	1017

防災課

(4) 消防団員出動状況（誤報等）

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計	
		市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市		市
		内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外		
本部	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	延人数	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
1分団	回数	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6	
	延人数	-	-	-	-	10	-	-	-	14	-	-	-	21	-	12	-	-	-	-	-	-	-	6	-	63	
2分団	回数	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	8
	延人数	-	-	-	-	10	-	-	-	8	-	10	-	18	-	11	-	-	-	-	-	-	7	-	5	-	69
3分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	12	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	40
4分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
5分団	回数	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	9
	延人数	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	4	-	15	-	9	-	16	-	-	-	-	-	-	14	-	64
6分団	回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	21
7分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	
	延人数	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	9	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	28
8分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	延人数	-	-	-	-	-	-	5	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
9分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	
	延人数	-	-	-	-	-	-	11	-	8	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	24
10分団	回数	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	延人数	-	-	-	-	-	-	9	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
合計	回数	-	-	-	-	3	-	5	-	6	-	4	-	12	-	3	-	6	1	-	-	-	1	-	5	-	46
	延人数	-	-	-	-	26	-	32	-	47	-	27	-	95	-	32	-	45	5	-	-	-	7	-	30	-	346

防災課

(5) 消防団員出動状況（訓練等）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		訓練	訓練	訓練										
本部	回数	6	7	8	7	7	13	8	3	3	2	0	1	65
	延人数	25	22	25	21	19	45	26	13	21	14	0	7	238
1分団	回数	3	4	1	4	6	7	2	4	7	3	0	6	47
	延人数	34	22	11	27	44	57	7	31	63	37	0	43	376
2分団	回数	2	4	1	3	4	10	2	5	8	2	1	4	46
	延人数	11	25	8	19	19	74	9	38	92	32	18	20	365
3分団	回数	2	3	2	1	3	5	3	3	6	2	0	3	33
	延人数	13	13	16	6	11	29	23	19	58	31	0	9	228
4分団	回数	3	3	3	4	4	8	3	5	6	3	1	3	46
	延人数	20	19	15	36	31	46	17	32	77	36	14	13	356
5分団	回数	2	3	1	2	5	8	1	5	7	3	0	2	39
	延人数	10	17	12	8	19	58	2	32	90	39	0	7	294
6分団	回数	2	3	4	1	5	8	5	5	7	3	0	3	46
	延人数	14	16	24	5	27	52	43	46	91	41	0	17	376
7分団	回数	2	5	1	4	7	9	3	2	7	2	0	3	45
	延人数	21	27	9	34	39	65	16	16	97	35	0	19	378
8分団	回数	6	4	2	6	5	9	6	5	8	4	1	3	59
	延人数	52	36	22	38	41	77	43	58	87	49	7	10	520
9分団	回数	11	8	10	12	11	22	12	6	7	3	0	4	106
	延人数	203	141	231	199	188	406	248	82	99	61	0	52	1,910
10分団	回数	3	3	3	4	4	7	5	6	7	4	0	4	50
	延人数	23	21	27	32	29	51	45	58	98	54	0	21	459
合計	回数	42	47	36	48	61	106	50	49	73	31	1	36	580
	延人数	426	359	400	425	467	960	479	425	873	429	39	218	5,500

(6) 施設・装備

① 消防団詰所 第7分団詰所移転・新築

住 所 関前三丁目11番6号

金 額 35,595,000円

工 期 平成19年5月23日から平成20年2月29日

② 消防団ポンプ車 第2分団・第7分団更新

(7) 都三多摩地区消防運営協議会

年月日	内 容	場 所
19.5.28	東京都三多摩地区消防運営協議会 通常総会	東京自治会館
20.1.23	〃 第二部会	東京自治会館
20.1.25	〃 第一部会	東京自治会館

防災課

2 出初式

開催日 平成20年1月9日(水)

場所 都立武蔵野中央公園

主な内容 服装・機械器具検閲、徒列行進、消防ポンプ車行進、消防演技(基本操法、一斉放水)

特別演技(亜細亜大学吹奏楽団・武蔵野消防署はしご隊)

表彰

特別表彰 消防団創設60周年感謝状(消防総監)

優良消防団表彰(東京都消防協会長)

優良分団表彰(東京都三多摩消防団連絡協議会長) 第5分団

優良分団表彰(東京消防庁武蔵野消防署長) 第1・7分団

優良分団表彰(市長) 第3・9分団

永年勤続団員表彰(市長) 他

9-1-3 (決算書 248 ページ)

○消防施設費

1 消防水利

武蔵野消防署との消防水利の設置等に関する協定に基づき効果的な消防水利の確保に努めている。

(1)消防水利現況

①防火水槽

区分 町別	10~20m ³ 未満			20~40m ³ 未満			40~100m ³ 未満			100m ³ 以上			合計		
	公設	私設	計	公設	私設	計	公設	私設	計	公設	私設	計	公設	私設	計
吉祥寺東町	—	—	—	—	—	—	11	—	11	7	—	7	18	—	18
吉祥寺南町	—	—	—	1	—	1	10	5	15	5	1	6	16	6	22
吉祥寺北町	—	—	—	1	1	2	27	15	42	5	—	5	33	16	49
吉祥寺本町	—	—	—	3	—	3	17	8	25	3	3	6	23	11	34
御殿山	—	—	—	—	—	—	3	3	6	—	—	—	3	3	6
中町	—	—	—	2	1	3	22	8	30	2	5	7	26	14	40
西久保	—	—	—	2	—	2	12	1	13	2	1	3	16	2	18
緑町	—	—	—	—	—	—	8	3	11	3	3	6	11	6	17
八幡町	—	—	—	—	—	—	13	2	15	6	—	6	19	2	21
関前	—	—	—	1	—	1	17	—	17	6	2	8	24	2	26
境	—	—	—	1	—	1	19	13	32	6	2	8	26	15	41
境南町	—	—	—	3	1	4	22	6	28	3	6	9	28	13	41
桜堤	—	—	—	2	—	2	7	3	10	5	—	5	14	3	17
総計	—	—	—	16	3	19	188	67	255	53	23	76	257	93	350

防災課

②消 火 栓

区分			区分				
町 別	公 設	私 設	計	町 別	公 設	私 設	計
吉祥寺東町	63	—	63	緑 町	34	2	36
吉祥寺南町	99	3	102	関 前	72	—	72
吉祥寺本町	116	1	117	八 幡 町	34	—	34
吉祥寺北町	100	4	104	境	93	1	94
御 殿 山	23	1	24	境 南 町	94	3	97
中 町	69	3	72	桜 堤	29	—	29
西 久 保	60	—	60	計	886	18	904

③そ の 他

区分			区分					
種 別	公 設	私 設	計	種 別	公 設	私 設	計	
貯水池	100m ³ 以上	1	—	1	プ ー ル 池 水 河 川	19	8	27
	40m ³ 以上	—	2	2		—	2	2
	40m ³ 未満	1	—	1		—	3	3
壁 付 消 火 栓	—	3	3	—	—	—	—	
受 水 槽	2	16	18	計	23	34	57	

(2)消防水利施設整備状況

①新設 (消火栓)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
消火栓	19.11	境二丁目6番先	75m/m 地下式単口

②新設 (防火水槽)

種 別	設置年月	設 置 場 所	規 模 ・ 種 類
防火水槽	19.12	吉祥寺東町二丁目16番 (東町公園内)	100m ³ 2口 鋼製

③修 理 等

種別	内 容	件 数
消火栓	表示、移設、高さ調整、修理等	29件

—消防法—

9-1-4 (決算書 248 ページ)

○一般管理経費

1 防災会議

(1)防災会議開催状況

第1回	(開催月日)	平成19年8月28日(火)
	(開催場所)	市役所西棟5階 対策本部室
	(会議内容)	「平成19年度武蔵野市総合防災訓練実施計画について」 「武蔵野市地域防災計画平成19年度修正素案について」

防災課

(2) 委員の任命

19 年度中新規任命	-	名
19 年度中異動による補充	6	名
19 年度中任期満了による再任	9	名

— 武蔵野市防災会議条例 —

2 災害応急対策活動

(1) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	5 月 31 日(木) 16:15～21:15
(活動態勢)	第 1 警戒態勢 16:15
(被害概要)	なし

(2) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	6 月 10 日(日) 10:00～14:30
(活動態勢)	第 3 警戒態勢 10:40
(被害概要)	床上浸水 1 件 (消防署より事後連絡) その他 2 件 (半地下駐車場)

(3) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	7 月 15 日(日) 6:00～18:00
(活動態勢)	第 3 警戒態勢 7:30
(被害概要)	倒木 1 件

(4) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	7 月 29 日(日) 14:20～16:00
(活動態勢)	第 3 警戒態勢
(被害概要)	床上浸水 1 件 (地下室)

(5) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	7 月 30 日(月) 9:40～17:15
(活動態勢)	第 3 警戒態勢 9:40
(被害概要)	被害なし

(6) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	8 月 28 日(火) 20:00～21:30
(活動態勢)	第 3 警戒態勢 20:00
(被害概要)	なし

(7) 大雨に伴う対応措置

(日 時)	9 月 5 日(水) 8:30～9 月 7 日(金) 17:00
(活動態勢)	第 3 警戒態勢 7 日(金) 8:30
(被害概要)	倒木 11 件

— 武蔵野市災害対策本部運営要綱 —

3 災害援助

(1) 災害見舞金及び死亡弔慰金支給状況

全 焼 (壊)			半 焼 (壊)		
件 数	世帯 (単身)	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
1 件	1(-)世帯	30,000 円	1 件	1(-)世帯	20,000 円
火災による水損			床 上 浸 水		
件数	人数	支給金額	件 数	世帯 (単身)	支給金額
4 件	2(2)世帯	30,000 円	一件	一世帯	— 円
死亡弔慰金					
件数	人数	支給金額			
一件	一名	— 円			

— 武蔵野市災害見舞金等支給条例 —

防災課

(2)被災者一時宿泊施設使用状況

宿泊人員	開設日数
3名(2世帯)	10日間

－武蔵野市被災者一時宿泊施設の管理運営に関する規則－

4 補助事業

災害に強いまちづくりを推進するため、市民が行なう各種の安全対策に対し、補助金を交付している。

(1)ブロック塀等改善補助及び改善資金融資あっ旋(利子補給)制度

対象：市が行った調査(平成14年度)により危険と判断されたブロック塀等の所有者

区分	内 容	1m基準額	申請件数	補助金額
改 修	既存のブロック塀を取り壊し、新たにパイプフェンス、ネットフェンス、ブロック塀等に改修する。	円 6,000	件 4	円 438,000

－武蔵野市ブロック塀等改善補助金交付要綱－

(2)災害対策用民間井戸維持管理補助 対象：市内の指定井戸所有(管理)者

一人当たり補助額	補助対象者数	補 助 金 額
9,000円	98件	882,000円

－武蔵野市災害対策用井戸の所有者に対する維持管理補助金交付要綱－

(3)家庭用消火器購入補助 対象：市内在住世帯

一世帯当たり補助金額	申請件数	補 助 金 額
500円	1件	500円
1,500円	7件	10,500円
2,500円	136件	340,000円
計	144件	351,000円

－武蔵野市家庭用消火器購入補助金交付要綱－

(4)住宅用火災警報器購入取付助成

火災の早期発見により、生命及び財産を守り福祉の向上を図ることを目的とし、住宅用火災警報器の購入取付に対し、一世帯に一回限り、補助をおこなった。

(対象者) 70歳以上の高齢者のみの世帯。または次のいずれかの手帳所得者がいる世帯<身体障害者手帳2級以上・東京都愛の手帳2度以上・精神障害者保健福祉手帳2級以上・聴覚障害による身体障害者手帳>

(対象経費) 住宅用火災警報器の購入・取付費

(補助内容) 対象経費の税抜き合計額の50/100、20,000円を限度とした。

(補助決定件数) 1,099件

(補助決定金額) 12,417,500円

－武蔵野市住宅用火災警報器購入設置助成要綱－

○防災訓練事業

1 武蔵野市総合防災訓練

震度6弱以上の大地震の発生及び東海地震の警戒宣言を想定し、市、防災関係機関及び地域住民が一体となって実効性のある総合的、有機的な訓練を実施している。

(1)予知対応型訓練(東海地震の警戒宣言を想定)

(日 時) 平成19年9月1日(土) 午前11時～午後1時

防災課

(場 所) 市内全域

(2) 発災対応型訓練 (首都直下型地震想定)

(日 時) 平成 19 年 9 月 2 日 (日) 午前 9 時～正午

(場 所) 市立境南小学校、武蔵野赤十字病院、防災安全センター、

(参加者数) 訓練総参加者数・・・約 1,200 名

(内訳：参加機関の人員・・・約 600 名+参加住民人数約 600 名)

(3) 訓練の体系

【予知対応型訓練】

応急対策本部訓練	指令伝達訓練、情報収集・情報伝達訓練、応急対策本部強化訓練、命令伝達訓練
警戒宣言対応訓練	災害対策本部設置訓練、災害対策本部運営訓練、情報収集・伝達訓練、広報訓練、職員参集訓練、職員伝達訓練、警戒宣言伝達訓練

【発災対応型訓練】

参加型訓練	避難所開設訓練	避難所の設置および避難所生活の体験
	応急給水訓練	起震車体験・煙体験・119 番通報訓練
	傷病者搬送訓練	担架や手近な手道具を用いた搬送訓練
	応急救護訓練	三角巾を用いた応急手当や止血法等の訓練
	安否情報訓練	災害時における安否情報の発信および収集の実践
	放水体験	可搬式消防ポンプを用いた放水の体験
	初期消火訓練	訓練用消火器を使用しての初期消火訓練
	救助救出訓練	手近な道具を使った救出訓練
機関訓練	炊き出し訓練	アルファ米や味噌汁の炊き出し
	水道管応急復旧訓練	破損した水道管の応急復旧の実演
	緊急物資輸送訓練	食糧や資機材の輸送訓練
	医療搬送訓練	救護所で治療困難な重傷者の医療機関への搬送
	医療救護訓練	傷病者に対する医療救護を実践する訓練
	血液搬送訓練	輸血用血液の搬送訓練
	道路啓開訓練	緊急車両の通行の妨げとなる障害物等の除去訓練
	救助救出訓練	関係機関の連携による倒壊建物からの救出訓練
	消火訓練	建物火災発生時における関係機関による一斉放水

(4) 実施機関

市、警察署、消防署、消防団、その他関係機関及び市民

2 水防訓練

本市では、地下駐車場や地階を伴った商業ビルやマンション等が多く建設されており、集中豪雨等による浸水被害を受けることが予想される。このような都市型の水災害に対応するため各種の水防活動訓練を実施している。

(日 時) 5 月 27 日 (日) 午前 9 時～午前 11 時

(場 所) 市立むさしの市民公園

(内 容) (1) 機関連携訓練

- ① 資器材搬送訓練
- ② 越水防止訓練
- ③ 排水作業訓練
- ④ 情報連絡訓練
- ⑤ 救助救出訓練

防災課

(2) 市民参加訓練

① 浸水防止講習会（土のう・水のう等を使った工法）

(参加者数)	約 300 名
(実施機関)	市、消防署、消防団、警察署、その他関係機関及び市民

3 初動地域訓練

災害時の一時集合場所・避難所における市初動要員と学校側との密接な連携をはかり、迅速かつ適切な避難所運営を目指すことを目的として実施した。

(日 時)	各支部調整日時で実施（いずれも 11 月）
(場 所)	一時集合場所・避難所
(内 容)	各支部ごとに初動要員が学校の担当者と顔合わせ。備品等の使用場所及び設備確認
(参加者数)	約 300 名

4 地域防災訓練（共催・後援）

地域住民等による自主的な防災訓練が、コミュニティセンター、学校、公園などを拠点に計 88 回行われた。

(内 容)	防災 P R 用品の配布、啓発用ビデオテープ、炊き出し用器材の貸し出し等
-------	--------------------------------------

○災害対策用器具機材備蓄品整備

1 地域設置消火器

平成 9 年度より設置基準を見直し、設置間隔を 60m に縮め、空白区域を補強・増設するとともに、保守・管理にあたっている。

(1) 設置状況

種 別	設置場所	本 数	放射距離	放射時間
粉 末	市内各所	804	約 5 メートル	約 15 秒
強 化 液	市内各所	719	約 7 メートル	約 35 秒

(2) 維持修理状況

処 理 事 項	本 数
盗難、いたづらによる補充	27
減圧による詰め替え	13
火災使用による詰め替え	3
格納箱の修理交換	108
一時撤去（移設含）	18
合計	169

2 食糧備蓄状況

震災時の避難人口を 49,000 人と想定し、クラッカーやアルファ米などを備蓄している。保証期限到来まで 1 年を切った食糧については入れ替えを行い、防災訓練等が行われる際に供出している。

(1) クラッカー

保証期限到来による入替数量	36,750 食
平成 20 年 3 月 31 日現在	122,850 食

(2) アルファ米

保証期限到来による入替数量	36,750 食
平成 20 年 3 月 31 日現在	121,500 食

(3) 副食（缶詰）

保証期限到来による入替数量	0 食
---------------	-----

防災課

平成 20 年 3 月 31 日現在 49,000 食

(4) 災害時要援護者用食糧（おかゆ缶）

新規購入数量 24,720 食

平成 20 年 3 月 31 日現在 30,048 食

(5) 災害時要援護者用食糧（粉ミルク 350g 缶）

保証期限到来による入替数量 864 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）

平成 20 年 3 月 31 日現在 1,008 缶（うちアレルギー疾患用 84 缶）

○防災施設整備事業

1 防災行政無線設備

防災行政無線システムは、市から市民に直接情報を伝達する固定（同報）系無線と、市と市の施設及び防災関係機関相互の情報連絡を確保するための地域系無線・消防団や消防署と災害現場での活動時に連絡を確保するための M C A 無線の 3 系統で構成している。平成 19 年度は M C A 無線設備を新規導入。

(1) 固定系設備設置状況

構 成	局 数	出 力
親 局	1	0.5 W
屋外拡声子局	41	
屋内個別受信機	97	

(2) 地域系設備設置状況（平成 9 年 3 月 19 日免許）

構 成	局 数	出 力
基 地 局	1	5 W
陸上移動中継局	1	10 W
陸 上 移 動 局	144	5 W

— 武蔵野市防災行政無線局管理運用規程 —

(3) M C A 無線設備設置状況（平成 20 年 3 月 14 日免許）

構 成	局 数	出 力
固 定 指 令 局	1	
携 帯 型 無 線 機	19	2W

2 災害対策用井戸整備

平成 9 年度より、災害時の水源確保のため、避難所となる市立小・中学校に井戸の設置を進めている。

<設置状況>

平成 20 年 3 月 31 日現在 18 ヲ所（市立小中学校分）

（平成 19 年度整備箇所 市立桜野小学校）

防災課

○防災啓発事業

1 研修会・講習会

(1) 防災ボランティア育成セミナー

日本赤十字武蔵野短期大学防災ボランティア育成開発委員会に協力して、全 10 回のセミナーのうち 1 回について受け持ち・開催協力を行った。

(日 時) 第 8 回 2 月 23 日 (土) 13:30~16:30

(参加者数) 61 名

(内 容) 「震災時における各機関の役割」等の講演及び防災安全センターの見学

2 その他・啓発・広報活動

(1) 武蔵野市防災情報マップの作成・配付

防災情報マップ平成 19 年版 10,000 部を作成し、防災課、市役所受付、戸籍住民課、各市政センターで配布。